



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,051	1.3	131	661.6	138	209.1	57	269.8
2021年3月期第3四半期	9,917	14.5	17	83.5	44	60.3	15	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 53百万円 (52.2%) 2021年3月期第3四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	3.33	
2021年3月期第3四半期	0.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	10,888	3,561	31.1	197.13
2021年3月期	10,700	3,545	31.5	196.32

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,386百万円 2021年3月期 3,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		2.00	2.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	2.2	95	8.8	114	7.8	39	51.5	2.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,460,000 株	2021年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,281,597 株	2021年3月期	4,281,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	17,178,714 株	2021年3月期3Q	17,179,277 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により、移動や外出の制限が緩和されるなど回復の兆しが見られたものの、感染力の強いオミクロン株の発生による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う経済活動の停滞により販売が減少した部門もありましたが、外出自粛による巣ごもり需要の増加などにより受注が増えた部門もあり、売上高は微増で推移いたしました。収益面におきましては、販売価格を修正したことや、生産部門での効率化を進めたことなどにより、売上総利益が改善されたことに加え、業務プロセスのデジタル化、自動化の整備などを推進した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は100億51百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は1億31百万円（前年同期比661.6%増）、経常利益は1億38百万円（前年同期比209.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期比269.8%増）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

①商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、イベント・展示会等が中止、延期あるいは規模縮小されるなどの影響を受け、需要が大きく停滞、減少しております。また、紙媒体からデジタル化への動きが急速に高まるなどの影響を受け、この部門全体の売上高は9億54百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包装、紙器類は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景としたビジネススタイルの変化や、生活スタイルの変化による需要の増加により物流業、食品メーカーなどからの受注増が寄与したことなどにより、緩やかに回復いたしました。袋類は長期間にわたる緊急事態宣言の発出等による人流抑制の影響を受け、流通業界、小売業界等の消費構造の変化を受け需要が後退したことに加え、2020年7月に実施されたレジ袋有料化により、ポリ袋や紙袋の需要が大きく減少しました。また、ビジネスフォームの需要が減少したことなど、この部門全体の売上高は53億12百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、工業系製造業、食品流通業界、物流業等の回復傾向により需要が増加いたしました。情報機器類におきましては、世界的な半導体不足や電子部品の調達が困難な影響を受け、プリンター類を中心に生産に遅れが生じているものの需要は堅調で、特に小型プリンターの販売が順調に推移しており、この部門全体の売上高は31億円（前年同期比4.4%増）となりました。

④その他の部門

当部門の化成品は、新型コロナウイルス感染症対応の衛生関連商品などの需要増が依然として高い水準で推移しており、この部門全体の売上高は6億84百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加の108億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加の52億25百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億78百万円、現金及び預金が1億57百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少の56億62百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億5百万円、建物及び構築物が95百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加の73億26百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億93百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の35億61百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ81銭増加の197円13銭となり、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,547	1,203,689
受取手形及び売掛金	2,355,466	2,533,610
電子記録債権	238,967	300,561
商品及び製品	704,700	682,297
仕掛品	235,229	232,283
原材料	139,093	216,198
その他	40,158	57,795
貸倒引当金	△363	△476
流動資産合計	4,759,799	5,225,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,216	1,608,354
機械装置及び運搬具(純額)	1,946,475	1,841,452
土地	1,565,913	1,565,913
建設仮勘定	84,669	15,662
その他(純額)	181,622	162,305
有形固定資産合計	5,482,897	5,193,688
無形固定資産	22,296	20,737
投資その他の資産		
投資有価証券	265,828	256,424
繰延税金資産	3,109	799
その他	168,584	192,267
貸倒引当金	△1,855	△1,823
投資その他の資産合計	435,666	447,668
固定資産合計	5,940,860	5,662,094
資産合計	10,700,659	10,888,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,688	1,372,267
電子記録債務	2,520,775	2,464,979
短期借入金	1,378,250	1,472,000
未払法人税等	31,737	49,296
賞与引当金	64,596	29,047
その他	462,179	394,696
流動負債合計	5,636,227	5,782,287
固定負債		
長期借入金	1,343,500	1,377,000
退職給付に係る負債	5,983	6,176
長期末払金	67,002	67,002
その他	102,888	94,508
固定負債合計	1,519,373	1,544,686
負債合計	7,155,600	7,326,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,814	799,814
利益剰余金	1,891,215	1,912,528
自己株式	△939,791	△939,861
株主資本合計	3,322,084	3,343,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,486	43,099
その他の包括利益累計額合計	50,486	43,099
非支配株主持分	172,488	174,652
純資産合計	3,545,059	3,561,079
負債純資産合計	10,700,659	10,888,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,917,085	10,051,378
売上原価	8,406,336	8,389,465
売上総利益	1,510,749	1,661,912
販売費及び一般管理費	1,493,530	1,530,753
営業利益	17,219	131,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,091	4,285
不動産賃貸料	4,124	5,267
助成金収入	23,111	4,729
その他	3,824	6,018
営業外収益合計	35,151	20,300
営業外費用		
支払利息	5,822	5,565
手形売却損	1,635	1,780
休止固定資産減価償却費	-	5,528
その他	222	422
営業外費用合計	7,679	13,297
経常利益	44,691	138,163
特別利益		
固定資産売却益	4,813	679
投資有価証券売却益	8,186	-
特別利益合計	12,999	679
特別損失		
固定資産処分損	7,168	27,709
投資有価証券評価損	-	1,484
災害による損失	-	7,584
特別損失合計	7,168	36,778
税金等調整前四半期純利益	50,522	102,064
法人税、住民税及び事業税	18,850	41,685
法人税等調整額	13,376	△186
法人税等合計	32,226	41,498
四半期純利益	18,295	60,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,814	3,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,481	57,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,295	60,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,643	△7,386
その他の包括利益合計	16,643	△7,386
四半期包括利益	34,939	53,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,124	49,870
非支配株主に係る四半期包括利益	2,814	3,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保守サービス等の一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,470千円減少し、売上原価は6,227千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益はそれぞれ11,243千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,745千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しておりますが、足元の経営成績に影響が生じております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、当連結会計年度にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。